

令和3年度

決算審査等意見資料

常陸大宮市監査委員

常大監第 21 号
令和4年8月22日

常陸大宮市長 鈴木 定幸 様

常陸大宮市監査委員 鈴木 邦 夫

常陸大宮市監査委員 飛 田 啓 一

常陸大宮市監査委員 高 村 和 郎

令和3年度常陸大宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の
規定に基づき、審査に付された令和3年度常陸大宮市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について別紙のとおり
意見を付して提出します。

令和3年度

常陸大宮市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

常陸大宮市監査委員

第 1 審査の概要

1 根拠法令

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項

2 審査の種類

決算審査（常陸大宮市監査基準第 4 条第 1 項の 12）

基金の運用状況審査（常陸大宮市監査基準第 4 条第 1 項の 13）

3 審査の対象

（1） 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

ア 令和 3 年度常陸大宮市一般会計歳入歳出決算

イ 令和 3 年度常陸大宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

ウ 令和 3 年度常陸大宮市公営墓地特別会計歳入歳出決算

エ 令和 3 年度常陸大宮市介護保険特別会計歳入歳出決算

オ 令和 3 年度常陸大宮市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算

カ 令和 3 年度常陸大宮市温泉事業特別会計歳入歳出決算

キ 令和 3 年度常陸大宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（2） 政令で定める書類

ア 令和 3 年度常陸大宮市各会計歳入歳出決算事項別明細書

イ 令和 3 年度常陸大宮市各会計実質収支に関する調書

ウ 令和 3 年度常陸大宮市各会計財産に関する調書

（3） 基金運用状況

ア 令和 3 年度常陸大宮市土地開発基金

イ 令和 3 年度常陸大宮市宅地開発基金

ウ 令和 3 年度常陸大宮市収入印紙等購入基金

エ 令和 3 年度常陸大宮市輝く人づくり奨学基金

4 審査の日時及び場所

日時 令和 4 年 7 月 19 日から 7 月 25 日まで

場所 常陸大宮市役所

5 審査の執行者

監査委員 鈴木 邦夫

監査委員 飛田 啓一

監査委員 武石 寿長

6 審査の方法

常陸大宮市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類について、予備審査により関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を検証するとともに、職員から説明を聴取し、収支の適法性及び予算の執行が効率的に行われているかを主眼に実施した。

基金の運用状況については、基金の運用状況調書と関係諸帳簿及び証書類により上記に準じて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された常陸大宮市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類を審査したところ、収支ともに正確で、かつ、規定に違背した点はなく、その計算は帳簿及び証書類に符合し、すべて正当と認める。

基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、収支ともに正確で、かつ、規定に違背した点はなく、その運用は帳簿及び証書類に符合し、すべて正当と認める。

第3 審査総括及び意見

1 審査総括

令和3年度の日本経済は、緊急事態宣言等が断続的に発出されたことで、個人消費が一進一退の動きとなり、景気回復は緩やかなものとなった。先行きについては、景気が持ち直していくことが期待されるものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響や原材料価格の動向等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

このような中、一般会計決算においては、昨年度同様にコロナ禍の影響を大きく受けた決算となっている。国の支援策である、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を始めとする給付金支給事業やワクチン接種事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した市独自の施策として、プレミアム付商品券発行事業や各種事業者支援事業及び小中学校のコロナ禍における学習環境の整備など、年11回の補正予算措置による様々な感染症対策事業がきめ細やかに展開されている。

その一方で、10億円を超える多額の不用額が生じており、コロナ禍における各種事業の中止等、それぞれ個別の事情があるものの、適正な予算計上及び計画的かつ着実な予算執行に取り組むことが重要である。

当年度の一般会計及び特別会計の総額は、歳入が36,208,982千円で前年度比14.3%（6,059,152千円）の減、歳出が34,789,354千円で前年度比14.6%（5,947,976千円）の減となった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,419,628千円であり、この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源363,746千円を差し引いた実質収支は1,055,882千円の黒字となったが、前年度に比べ268,719千円の減となった。

当年度決算の実質収支は黒字となったものの、一般会計において自主財源の柱となる市税収入が約2千万円減少しており、今後も生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染拡大の影響等により減少することが見込まれる一方、高齢化の進行に伴う社会保障費等の負担増加や公共施設等の維持修繕費、先の見通せない新型コロナウイルス感染症への対策等に係る支出など、大きな財政負担が続くことが予想される。

将来にわたり健全な財政運営を維持するため、引き続き、真に必要な市民サービスを的確かつ迅速に把握し、更なる選択と集中を図るなど、限られた財源の下で最大の事業効果を発揮し、持続可能な財政基盤の構築に向け、全庁を挙げ積極的に取り組まれることを期待したい。

2 意見

(1) 未収金対策について

収入未済額（国庫支出金等を除く。）の総額は263,744,891円となり、前年度比で184,234,021円が減少した。令和3年度は固定資産税で多額の不能欠損が行われたが、収入未済総額は年々減少し、債権管理の取組が着実に成果として現れている。また、令和3年度においては、当市では初めて私債権の一部で裁判所への支払督促申立が行われた。徴収困難な債権が、法的措置という形で回収に向けて動き出したことを評価したい。

しかしながら、本決算でも263,744千円を超える収入未済額が未だ残存している。各所管課において新たな未収金の発生を抑制するとともに、今後も実効性のある徴収事務を執行し、市民負担の公平性確保に努められたい。

(2) 出来高払等の活用について

道路維持補修委託料は地域毎に複数の事業者と契約しており、実績額は8,300万円余となったが、年度後半にかけて2回で出納処理が行われていた。年度当初から時期を問わず作業が発生している点に鑑みると、四半期ごとの支払とするなど、柔軟な運用も必要と考えられる。

こうした随時実績に基づく精算となる年間委託は市行政全般で想定されることから、事業者の負担軽減にも考慮し、必要に応じて出来高払を行うなど、年度末に処理が集中することのないよう留意されたい。

(3) 予算繰越について

土木費の道路補修用材料置場整備工事については、工事未完了として予算が繰り越されたが、その契約時期は令和4年2月であり、事業の性質を鑑みると、早期着手によって年度内に完了できた事業と考えられる。

市全体でも新型コロナウイルス感染拡大や世界情勢不安等に起因する事業延期や工事遅延によって繰越事例は増加傾向にあるが、事業繰越は次年度予算に影響を与え、加えて事業実施に係る人的負担の増加も懸念されることから、全ての部局において適切な事業管理に基づく予算の執行に努められたい。

(4) 土地開発基金で保有している土地等について

当該基金は過去5年間にわたり金額の増減がなく、駅周辺整備事業用地を除き、取得用地の大部分が既に公の事業に供されている。こうした公有財産については、基金の設置目的に鑑みて一般会計で財産を買戻しされたい。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計歳入総額は 25,504,109 千円で、前年度比 18.8% (5,922,747 千円) の減、歳出総額は 24,348,793 千円で、前年度比 19.3% (5,812,128 千円) の減である。

差引収支は 1,155,316 千円であり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源 363,746 千円を差し引いた実質収支は 791,570 千円の黒字となった。実質収支は前年度比で 25.3% (268,632 千円) の減である。

歳入の主なものは、市税 4,891,736 千円、地方交付税 8,283,806 千円、国庫支出金 4,111,951 千円、市債 2,260,413 千円などである。なお、歳入を財源別にみると、自主財源 7,809,754 千円、依存財源 17,694,355 千円となっている。

歳出の主なものは、総務費 2,965,602 千円、民生費 7,578,664 千円、衛生費 2,236,302 千円、土木費 2,045,189 千円、教育費 2,462,563 千円、公債費 2,679,128 千円などである。前年度に比べて増減の大きいものとしては、民生費で 30.9% の減 (3,386,893 千円)、教育費で 32.0% の減 (1,161,149 千円)、諸支出金で 30.1% の減 (317,721 千円) などが挙げられる。

2 特別会計

特別会計の歳入総額は 10,704,873 千円で、前年度比 1.3% (136,406 千円) の減、歳出総額は 10,440,561 千円で、前年度比 1.3% (135,847 千円) の減となった。差引収支は 264,312 千円であり、翌年度へ繰り越すべき額はなかったことから、同額が実質収支額となる。

その他各会計別内訳は、以降に掲載した資料のとおりである。

3 基金運用状況

土地開発基金残高は 702,233,632 円、宅地開発基金残高は 103,457,695 円、収入印紙購入基金残高は 2,001,262 円となり、各基金とも利子以外の増減はない。なお、収入印紙購入基金の印紙及び証紙は毎月現物も検査しており、年度末時点の数量は決算書と符合していた。

輝く人づくり奨学基金残高は 427,012,104 円、令和 3 年度中に 2 件 600,000 円の寄附があり、預金利子と併せて積立が行われている。利用者数は、新規 6 件に対し完済者が 31 件、奨学金の返還を免除された者はなく、年度末時点で 169 名である。現金保有額は 260,013,504 円、前年比 11.4% (29,604,155 円) の増となっている。

その他基金内訳は、以降に掲載した資料のとおりである。

令和3年度決算数値総括表

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	差引額 (A-B)	翌年度へ繰越すべき額			実質収支額 (※)
				継続費	繰越明許	事故繰越	
一般会計	25,504,108,719	24,348,793,145	1,155,315,574	27,960,000	295,583,000	40,202,864	791,569,710
特別会計合計	10,704,872,981	10,440,561,268	264,311,713	0	0	0	264,311,713
国民健康保険 (事業勘定)	4,543,670,638	4,460,078,672	83,591,966	0	0	0	83,591,966
国民健康保険 (施設勘定)	193,535,418	177,857,833	15,677,585	0	0	0	15,677,585
特別会計の内訳 公営墓地	51,502,437	24,293,922	27,208,515	0	0	0	27,208,515
介護保険	5,116,514,998	4,984,568,418	131,946,580	0	0	0	131,946,580
戸別浄化槽 整備事業	46,658,742	43,500,609	3,158,133	0	0	0	3,158,133
温泉事業	171,631,447	170,475,167	1,156,280	0	0	0	1,156,280
後期高齢者 医療	581,359,301	579,786,647	1,572,654	0	0	0	1,572,654
総計	36,208,981,700	34,789,354,413	264,311,713	27,960,000	295,583,000	40,202,864	1,055,881,423

※実質収支に関する調書では、歳入を千円単位で切り上げ、歳出及び繰越額を千円単位で四捨五入し算定しています。
本意見書は端数処理せず円単位で表記しているため、実質収支に関する調書の数値と誤差が生じる場合があります。

歳入総括表

(単位：円)

	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
一般会計	26,470,199,517	25,979,025,588	25,504,108,719	121,946,165	352,970,704
特別会計小計	10,296,828,000	10,804,445,768	10,704,872,981	5,420,200	94,152,587
特別会計の内訳					
国民健康保険 (事業勘定)	4,554,379,000	4,631,505,628	4,543,670,638	3,853,331	83,981,659
国民健康保険 (診療施設勘定)	188,190,000	193,535,418	193,535,418	0	0
公営墓地	25,500,000	51,780,677	51,502,437	0	278,240
介護保険	5,225,880,000	5,126,930,895	5,116,514,998	1,533,869	8,882,028
戸別浄化槽 整備事業	44,000,000	46,691,082	46,658,742	0	32,340
温泉事業	198,812,000	171,631,447	171,631,447	0	0
後期高齢者 医療	60,067,000	582,370,621	581,359,301	33,000	978,320
合計	36,767,027,517	36,783,471,356	36,208,981,700	127,366,365	447,123,291

収入未済額の年次推移表（国庫負担金等を除く）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
金額	472,300,384	447,978,912	263,744,891

歳出総括表

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (A-B-C-D-E)
			継続費 (C)	繰越明許 (D)	事故繰越 (E)	
一 般 会 計	26,470,199,517	24,348,793,145	27,960,000	987,858,000	40,202,864	1,065,385,508
うち本市分繰越額(国庫支出金、地方債等で充当される分を除く)			27,960,000	295,583,000	40,202,864	
特別会計 小計	10,684,233,488	10,440,561,268	0	0	0	243,672,220
国民健康保険 (事業勘定)	4,554,379,000	4,460,078,672	0	0	0	94,300,328
国民健康保険 (診療施設勘定)	188,190,000	177,857,833	0	0	0	10,332,167
公 営 墓 地	25,500,000	24,293,922	0	0	0	1,206,078
介 護 保 険	5,116,514,998	4,984,568,418	0	0	0	131,946,580
戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	46,658,742	43,500,609	0	0	0	3,158,133
温 泉 事 業	171,631,447	170,475,167	0	0	0	1,156,280
後 期 高 齢 者 医 療	581,359,301	579,786,647	0	0	0	1,572,654
合 計	37,154,433,005	34,789,354,413	27,960,000	987,858,000	40,202,864	1,309,057,728

会計別決算内訳

(1) 一般会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	25,504,108,719	31,426,855,616	△ 5,922,746,897	81.2%
歳 出 決 算 額	24,348,793,145	30,160,921,620	△ 5,812,128,475	80.7%
差 引 残 額	1,155,315,574	1,265,933,996	△ 110,618,422	

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
1 市 税	4,891,735,675	4,912,325,263	△ 20,589,588	99.6%
2 地 方 譲 与 税	294,770,000	290,971,000	3,799,000	101.3%
3 利 子 割 交 付 金	2,574,000	3,281,000	△ 707,000	78.5%
4 配 当 割 交 付 金	24,499,000	15,711,000	8,788,000	155.9%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,150,000	21,850,000	7,300,000	133.4%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	68,257,000	32,195,000	36,062,000	212.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	964,175,000	896,831,000	67,344,000	107.5%
8 ゴルフ場利用税交付金	96,297,538	82,027,025	14,270,513	117.4%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,793,000	18,814,000	3,979,000	121.1%
10 地 方 特 例 交 付 金	148,139,000	37,906,000	110,233,000	390.8%
11 地 方 交 付 税	8,283,806,000	7,659,184,000	624,622,000	108.2%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,778,000	4,983,000	△ 205,000	95.9%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	28,437,190	65,650,274	△ 37,213,084	43.3%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	181,206,373	191,379,943	△ 10,173,570	94.7%
15 国 庫 支 出 金	4,111,950,873	8,249,514,363	△ 4,137,563,490	49.8%
16 県 支 出 金	1,382,752,465	1,745,058,581	△ 362,306,116	79.2%
17 財 産 収 入	95,607,194	93,607,566	1,999,628	102.1%
18 寄 附 金	94,444,000	103,981,000	△ 9,537,000	90.8%
19 繰 入 金	481,529,397	1,267,450,069	△ 785,920,672	38.0%
20 繰 越 金	1,266,627,555	2,148,461,329	△ 881,833,774	59.0%
21 諸 収 入	770,166,459	444,290,203	325,876,256	173.3%
22 市 債	2,260,413,000	3,141,384,000	△ 880,971,000	72.0%
合 計	25,504,108,719	31,426,855,616	△ 5,922,746,897	81.2%

歳 出

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
1 議 会 費	176,310,715	180,414,582	△ 4,103,867	97.7%
2 総 務 費	2,965,602,301	2,566,223,657	399,378,644	115.6%
3 民 生 費	7,578,663,989	10,965,557,067	△ 3,386,893,078	69.1%
4 衛 生 費	2,236,302,248	2,702,784,509	△ 466,482,261	82.7%
5 労 働 費	9,158,800	6,931,574	2,227,226	132.1%
6 農 林 水 産 費	1,255,584,658	1,773,816,240	△ 518,231,582	70.8%
7 商 工 費	1,011,272,370	866,839,635	144,432,735	116.7%
8 土 木 費	2,045,189,039	1,772,085,743	273,103,296	115.4%
9 消 防 費	1,179,601,445	1,298,564,390	△ 118,962,945	90.8%
10 教 育 費	2,462,562,919	3,623,711,653	△ 1,161,148,734	68.0%
11 災 害 復 旧 費	11,996,000	584,916,400	△ 572,920,400	2.1%
12 公 債 費	2,679,128,203	2,763,934,585	△ 84,806,382	96.9%
13 諸 支 出 金	737,420,458	1,055,141,585	△ 317,721,127	69.9%
合 計	24,348,793,145	30,160,921,620	△ 5,812,128,475	80.7%

<財源別歳入状況>

(単位：円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
自主財源	市 税	4,891,735,675	4,912,325,263	△ 20,589,588	99.6%
	分担金及び負担金	28,437,190	65,650,274	△ 37,213,084	43.3%
	使用料及び手数料	181,206,373	191,379,943	△ 10,173,570	94.7%
	財 産 収 入	95,607,194	93,607,566	1,999,628	102.1%
	寄 附 金	94,444,000	103,981,000	△ 9,537,000	90.8%
	繰 入 金	481,529,397	1,267,450,069	△ 785,920,672	38.0%
	繰 越 金	1,266,627,555	2,148,461,329	△ 881,833,774	59.0%
	諸 収 入	770,166,459	444,290,203	325,876,256	173.3%
小 計		7,809,753,843	9,227,145,647	△ 1,417,391,804	84.6%
依存財源	地 方 譲 与 税	294,770,000	290,971,000	3,799,000	101.3%
	利子割交付金	2,574,000	3,281,000	△ 707,000	78.5%
	配当割交付金	24,499,000	15,711,000	8,788,000	155.9%
	株式等譲渡所得割交付金	29,150,000	21,850,000	7,300,000	133.4%
	法人事業税交付金	68,257,000	32,195,000	36,062,000	212.0%
	地方消費税交付金	964,175,000	896,831,000	67,344,000	107.5%
	ゴルフ場利用税交付金	96,297,538	82,027,025	14,270,513	117.4%
	環境性能割交付金	22,793,000	18,814,000	3,979,000	121.1%
	地方特例交付金	148,139,000	37,906,000	110,233,000	390.8%
	地方交付税	8,283,806,000	7,659,184,000	624,622,000	108.2%
	交通安全対策特別交付金	4,778,000	4,983,000	△ 205,000	95.9%
	国庫支出金	4,111,950,873	8,249,514,363	△ 4,137,563,490	49.8%
	県 支 出 金	1,382,752,465	1,745,058,581	△ 362,306,116	79.2%
	市 債	2,260,413,000	3,141,384,000	△ 880,971,000	72.0%
小 計		17,694,354,876	22,199,709,969	△ 4,505,355,093	79.7%
合 計		25,504,108,719	31,426,855,616	△ 5,922,746,897	81.2%

<市税内訳>

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A)/(B)
1 市 民 税	1,873,801,701	1,901,110,572	△ 27,308,871	98.6%
個人市民税	1,616,731,901	1,660,344,472	△ 43,612,571	97.4%
法人市民税	257,069,800	240,766,100	16,303,700	106.8%
2 固 定 資 産 税	2,582,963,764	2,598,627,824	△ 15,664,060	99.4%
3 軽 自 動 車 税	159,293,974	157,055,284	2,238,690	101.4%
4 た ば こ 税	262,067,536	244,470,983	17,596,553	107.2%
5 入 湯 税	13,608,700	11,060,600	2,548,100	123.0%
合 計	4,891,735,675	4,912,325,263	△ 20,589,588	99.6%

<市税の収入未済状況>

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A)/(B)
予 算 現 額 a	4,677,037,000	4,700,187,000	△ 23,150,000	99.5%
調 定 額 b	5,125,406,355	5,209,181,919	△ 83,775,564	98.4%
収 入 済 額 c	4,891,735,675	4,912,325,263	△ 20,589,588	99.6%
うち現年度課税分	4,793,309,415	4,833,167,525	△ 39,858,110	99.2%
うち滞納繰越分	98,426,260	79,157,738	19,268,522	124.3%
不 納 欠 損 額 d	121,946,165	8,935,889	113,010,276	1364.7%
収 入 未 済 額 e	111,724,515	287,920,767	△ 176,196,252	38.8%
うち現年度課税分	44,242,721	94,660,258	△ 50,417,537	46.7%
うち滞納繰越分	67,481,794	193,260,509	△ 125,778,715	34.9%
収 納 率	対予算c/a	104.6	104.5	0.1
	対調定c/b	95.4	94.3	1.1

<その他の主な収入未済状況>

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A)/(B)
児童福祉費負担金	69,900	415,300	△ 345,400	16.8%
市 営 住 宅 使 用 料	26,604,752	24,803,930	1,800,822	107.3%
うち現年度分	4,194,900	3,580,700	614,200	117.2%
うち過年度分	22,409,852	21,223,230	1,186,622	105.6%
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	15,944,690	17,280,690	△ 1,336,000	92.3%
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,096,192	1,146,192	△ 50,000	95.6%
学 校 給 食 費	1,277,695	1,283,955	△ 6,260	99.5%
生 活 保 護 返 還 金	10,660,211	10,845,154	△ 184,943	98.3%
合 計	82,258,192	80,579,151	1,679,041	102.1%

(2) 特別会計

◇国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算状況

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
歳入決算額	4,543,670,638	4,628,094,601	△ 84,423,963	98.2%
歳出決算額	4,460,078,672	4,534,003,940	△ 73,925,268	98.4%
差引残額	83,591,966	94,090,661	△ 10,498,695	88.8%

国民健康保険は、平成30年度から都道府県と市町村が共同で運営する仕組みとなり、茨城県が財政運営の責任主体となっている。

【決算内訳】

歳入

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 国民健康保険税	796,694,506	17.5%	819,236,378	17.7%	△ 22,541,872	97.2%
2 使用料及び手数料	527,061	0.0%	675,300	0.0%	△ 148,239	78.0%
3 国庫支出金	320,000	0.0%	401,000	0.0%	△ 81,000	79.8%
4 県支出金	3,326,993,745	73.2%	3,329,627,542	71.9%	△ 2,633,797	99.9%
5 財産収入	15,794	0.0%	23,723	0.0%	△ 7,929	66.6%
6 繰入金	307,769,287	6.8%	392,997,877	8.5%	△ 85,228,590	78.3%
7 繰越金	94,090,661	2.1%	65,596,402	1.4%	28,494,259	143.4%
8 諸収入	17,259,584	0.4%	19,536,379	0.4%	△ 2,276,795	88.3%
合 計	4,543,670,638	100.0%	4,628,094,601	100.0%	△ 84,423,963	98.2%

<国民健康保険税収入状況>

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
予 算 現 額 a	751,289,000	763,698,000	△ 12,409,000	98.4%
調 定 額 b	884,017,537	915,529,895	△ 31,512,358	96.6%
収 入 済 額 c	796,694,506	819,236,378	△ 22,541,872	97.2%
不 納 欠 損 額 d	3,853,331	7,418,680	△ 3,565,349	51.9%
収 入 未 済 額 e	83,469,700	88,874,837	△ 5,405,137	93.9%
収 納 率 対 予 算 c/a	106.0%	107.3%	△1.3ポイント	
対 調 定 c/b	90.1%	89.5%	0.6ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	63,861,249	1.4%	57,137,288	1.3%	6,723,961	111.8%
2 保 険 給 付 費	3,205,897,597	71.9%	3,215,670,044	70.9%	△ 9,772,447	99.7%
3 国民健康保険 事業費納付金	1,108,043,912	24.8%	1,183,806,795	26.1%	△ 75,762,883	93.6%
4 共 同 事 業 拠 出 金	79	0.0%	480	0.0%	△ 401	16.5%
5 保 健 事 業 費	52,501,641	1.2%	42,745,910	0.9%	9,755,731	122.8%
6 基 金 積 立 金	15,794	0.0%	23,723	0.0%	△ 7,929	66.6%
7 諸 支 出 金	29,758,400	0.7%	34,619,700	0.8%	△ 4,861,300	86.0%
8 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	4,460,078,672	100.0%	4,534,003,940	100.0%	△ 73,925,268	98.4%

◇国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

決算状況

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	193,535,418	196,415,967	△ 2,880,549	98.5%
歳 出 決 算 額	177,857,833	177,376,062	481,771	100.3%
差 引 残 額	15,677,585	19,039,905	△ 3,362,320	82.3%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 診 療 収 入	97,218,258	50.2%	95,035,442	48.4%	2,182,816	102.3%
2 使用料及び手数料	224,640	0.1%	439,840	0.2%	△ 215,200	51.1%
3 財 産 収 入	38,280	0.0%	0	0.0%	38,280	皆増
4 繰 入 金	71,008,000	36.7%	74,751,000	38.1%	△ 3,743,000	95.0%
5 繰 越 金	19,039,905	9.8%	14,405,591	7.3%	4,634,314	132.2%
6 諸 収 入	3,496,335	1.8%	5,865,094	3.0%	△ 2,368,759	59.6%
7 市 債	900,000	0.5%	1,800,000	0.9%	△ 900,000	50.0%
8 国庫支出金	1,610,000	0.8%	2,119,000	1.1%	△ 509,000	76.0%
9 県支出金	0	0.0%	2,000,000	1.0%	△ 2,000,000	皆減
合 計	193,535,418	100.0%	196,415,967	100.0%	△ 2,880,549	98.5%

歳出

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	130,154,177	73.2%	128,238,653	72.3%	1,915,524	101.5%
2 医 業 費	31,153,666	17.5%	32,918,822	18.6%	△ 1,765,156	94.6%
3 公 債 費	16,549,990	9.3%	16,218,587	9.1%	331,403	102.0%
4 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	177,857,833	100.0%	177,376,062	100.0%	481,771	100.3%

◇公営墓地特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	51,502,437	62,807,090	△ 11,304,653	82.0%
歳 出 決 算 額	24,293,922	24,400,311	△ 106,389	99.6%
差 引 残 額	27,208,515	38,406,779	△ 11,198,264	70.8%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	13,095,020	25.4%	11,422,100	18.2%	1,672,920	114.6%
2 繰 越 金	38,406,779	74.6%	51,384,055	81.8%	△ 12,977,276	74.7%
3 諸 収 入	638	0.0%	935	0.0%	△ 297	68.2%
合 計	51,502,437	100.0%	62,807,090	100.0%	△ 11,304,653	82.0%

<墓地使用料及び手数料の収入状況>

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	(A)	(B)	(A)	(B)		
予 算 現 額 a	12,865,000	12,929,000	12,865,000	12,929,000	△ 64,000	99.5%
調 定 額 b	13,373,260	11,719,100	13,373,260	11,719,100	1,654,160	114.1%
収 入 済 額 c	13,095,020	11,422,100	13,095,020	11,422,100	1,672,920	114.6%
不 納 欠 損 額 d	0	0	0	0	0	-
収 入 未 済 額 e	278,240	297,000	278,240	297,000	△ 18,760	93.7%
収 納 率	対 予 算 c/a	101.8%	対 予 算 c/a	88.3%	13.5ポイント	
	対 調 定 c/b	97.9%	対 調 定 c/b	97.5%	0.5ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 管 理 費	4,412,074	18.2%	4,439,397	18.2%	△ 27,323	99.4%
2 公 債 費	19,881,848	81.8%	19,960,914	81.8%	△ 79,066	99.6%
3 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	24,293,922	100.0%	24,400,311	100.0%	△ 106,389	99.6%

◇介護保険特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	5,116,514,998	5,168,551,406	△ 52,036,408	99.0%
歳 出 決 算 額	4,984,568,418	5,062,789,708	△ 78,221,290	98.5%
差 引 残 額	131,946,580	105,761,698	26,184,882	124.8%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 保 険 料	959,344,261	18.7%	935,347,672	18.1%	23,996,589	102.6%
2 使用料及び手数料	120,680	0.0%	119,740	0.0%	940	100.8%
3 国庫支出金	1,283,775,206	25.1%	1,278,109,550	24.7%	5,665,656	100.4%
4 支払基金交付金	1,272,492,000	24.9%	1,282,211,503	24.8%	△ 9,719,503	99.2%
5 県 支 出 金	691,126,569	13.5%	703,735,420	13.6%	△ 12,608,851	98.2%
6 財 産 収 入	9,987	0.0%	28,607	0.0%	△ 18,620	34.9%
7 繰 入 金	803,322,360	15.7%	781,016,160	15.1%	22,306,200	102.9%
8 繰 越 金	105,761,698	2.1%	187,372,899	3.6%	△ 81,611,201	56.4%
9 諸 収 入	562,237	0.0%	609,855	0.0%	△ 47,618	92.2%
合 計	5,116,514,998	100.0%	5,168,551,406	100.0%	△ 52,036,408	99.0%

<介護保険料収入状況>

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	(A)		(B)			
予 算 現 額 a	903,373,000		917,468,000		△ 14,095,000	98.5%
調 定 額 b	969,760,158		947,720,250		22,039,908	102.3%
収 入 済 額 c	959,344,261		935,347,672		23,996,589	102.6%
不 納 欠 損 額 d	1,533,869		1,342,220		191,649	114.3%
収 入 未 済 額 e	8,882,028		11,030,358		△ 2,148,330	80.5%
収 納 率	対 予 算 c/a	106.2%	101.9%		4.3ポイント	
	対 調 定 c/b	98.9%	98.7%		0.2ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	75,456,303	1.5%	80,235,955	1.6%	△ 4,779,652	94.0%
2 保 険 給 付 費	4,623,404,631	92.8%	4,609,309,350	91.0%	14,095,281	100.3%
3 地 域 支 援 事 業 費	178,689,405	3.6%	173,315,653	3.4%	5,373,752	103.1%
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 基 金 積 立 金	55,273,987	1.1%	66,144,607	1.3%	△ 10,870,620	83.6%
6 諸 支 出 金	51,744,092	1.0%	133,784,143	2.6%	△ 82,040,051	38.7%
7 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	4,984,568,418	100.0%	5,062,789,708	100.0%	△ 78,221,290	98.5%

◇戸別浄化槽整備事業特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	46,658,742	42,073,474	4,585,268	110.9%
歳 出 決 算 額	43,500,609	39,269,402	4,231,207	110.8%
差 引 残 額	3,158,133	2,804,072	354,061	112.6%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	15,737,450	33.7%	15,892,900	37.8%	△ 155,450	99.0%
2 繰 入 金	28,117,000	60.3%	25,267,000	60.1%	2,850,000	111.3%
3 繰 越 金	2,804,072	6.0%	913,492	2.2%	1,890,580	307.0%
4 諸 収 入	220	0.0%	82	0.0%	138	268.3%
合 計	46,658,742	100.0%	42,073,474	100.0%	4,585,268	110.9%

<浄化槽使用料及び手数料の収入状況>

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
予 算 現 額 a	15,582,000	15,732,000	△ 150,000	99.0%
調 定 額 b	15,769,790	15,942,840	△ 173,050	98.9%
収 入 済 額 c	15,737,450	15,892,900	△ 155,450	99.0%
不 納 欠 損 額 d	0	0	0	-
収 入 未 済 額 e	32,340	49,940	△ 17,600	64.8%
収 納 率	対 予 算 c/a	101.0%	101.0%	-
	対 調 定 c/b	99.8%	99.7%	0.1ポイント

歳 出

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	35,102,178	80.7%	30,313,472	77.2%	4,788,706	115.8%
2 公 債 費	8,398,431	19.3%	8,955,930	22.8%	△ 557,499	93.8%
3 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
4 災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	43,500,609	100.0%	39,269,402	100.0%	4,231,207	110.8%

◇温泉事業特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	171,631,447	163,035,739	8,595,708	105.3%
歳 出 決 算 額	170,475,167	161,705,019	8,770,148	105.4%
差 引 残 額	1,156,280	1,330,720	△ 174,440	86.9%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	1,013,520	0.6%	715,850	0.4%	297,670	141.6%
2 繰 入 金	145,485,732	84.8%	139,386,383	85.5%	6,099,349	104.4%
3 繰 越 金	1,330,720	0.8%	8,305,902	5.1%	△ 6,975,182	16.0%
4 諸 収 入	1,475	0.0%	927,604	0.6%	△ 926,129	0.2%
5 市 債	23,800,000	13.9%	13,700,000	8.4%	10,100,000	173.7%
合 計	171,631,447	100.0%	163,035,739	100.0%	8,595,708	105.3%

歳出

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 管 理 費	140,078,241	82.2%	122,015,129	75.5%	18,063,112	114.8%
2 公 債 費	30,396,926	17.8%	30,389,890	18.8%	7,036	100.0%
3 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
4 災 害 復 旧 費	0	0.0%	9,300,000	5.8%	△ 9,300,000	0.0%
合 計	170,475,167	100.0%	161,705,019	100.0%	8,770,148	105.4%

◇後期高齢者医療特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	581,359,301	577,629,243	3,730,058	100.6%
歳 出 決 算 額	579,786,647	574,886,497	4,900,150	100.9%
差 引 残 額	1,572,654	2,742,746	△ 1,170,092	57.3%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	416,540,720	71.6%	414,326,756	71.7%	2,213,964	100.5%
2 使用料及び手数料	54,200	0.0%	64,200	0.0%	△ 10,000	84.4%
3 繰 入 金	161,073,079	27.7%	161,512,592	28.0%	△ 439,513	99.7%
4 繰 越 金	2,742,746	0.5%	1,244,300	0.2%	1,498,446	220.4%
5 諸 収 入	948,556	0.2%	481,395	0.1%	467,161	197.0%
合 計	581,359,301	100.0%	577,629,243	100.0%	3,730,058	100.6%

<後期高齢者医療保険料収入状況>

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
予 算 現 額 a	434,649,000	415,179,000	19,470,000	104.7%
調 定 額 b	417,552,040	415,794,196	1,757,844	100.4%
収 入 済 額 c	416,540,720	414,326,756	2,213,964	100.5%
不 納 欠 損 額 d	33,000	113,700	△ 80,700	29.0%
収 入 未 済 額 e	978,320	1,353,740	△ 375,420	72.3%
収 納 率 対 予 算 c/a	95.8%	99.8%	△4.0ポイント	/
対 調 定 c/b	99.8%	99.6%	0.2ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	4,431,628	0.8%	4,383,029	0.8%	48,599	101.1%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	574,645,219	99.1%	570,096,668	99.2%	4,548,551	100.8%
3 諸 支 出 金	709,800	0.1%	406,800	0.1%	303,000	174.5%
4 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	579,786,647	100.0%	574,886,497	100.0%	4,900,150	100.9%

5 基金運用状況 過去5年比較

(1) 土地開発基金

(単位:円, m²)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土地面積合計	57,310.07	57,310.07	57,310.07	57,310.07	57,310.07
取得価格内訳	市道用地	0	0	0	0
	自然公園用地	17,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000
	運動公園用地	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000
	車庫等用地	6,840,000	6,840,000	6,840,000	6,840,000
	市営住宅用地	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	温泉施設用地	31,297,500	31,297,500	31,297,500	31,297,500
	駅周辺整備用地	304,051,200	304,051,200	304,051,200	304,051,200
取得価格合計	383,688,700	383,688,700	383,688,700	383,688,700	383,688,700
現金	318,181,803	318,313,696	318,405,975	318,494,286	318,544,932
基金の額	701,870,503	702,002,396	702,094,675	702,182,986	702,233,632

(2) 宅地開発基金

(単位:円, m²)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土地面積	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
取得価格	0	0	0	0	0
現金	103,404,864	103,421,436	103,436,229	103,450,325	103,457,695
基金の額	103,404,864	103,421,436	103,436,229	103,450,325	103,457,695

(3) 収入印紙等購入基金

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入印紙	919,800	1,227,300	1,184,400	1,238,700	1,183,100
収入証紙	176,300	221,700	211,800	325,700	296,000
現金	905,148	552,252	605,056	436,858	522,162
基金の額	2,001,248	2,001,252	2,001,256	2,001,258	2,001,262

(4) 輝く人づくり奨学基金

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度末貸付者数	214件	215件	218件	195件	169件	
貸付金	232,005,200	223,254,200	213,670,200	195,988,600	166,998,600	
現金	191,795,170	201,604,224	212,008,399	230,409,349	260,013,504	
当年度変動	うち貸付分	△ 30,208,000	△ 25,180,000	△ 23,600,000	△ 18,510,000	△ 12,840,000
	うち返還受入分	34,250,500	33,931,000	33,184,000	36,191,600	41,830,000
	うち寄付金、利子等	803,108	1,058,054	820,175	719,350	614,155
基金総額	423,800,370	424,858,424	425,678,599	426,397,949	427,012,104	

常大監第 22 号
令和4年8月22日

常陸大宮市長 鈴木 定幸 様

常陸大宮市監査委員 鈴木 邦 夫

常陸大宮市監査委員 飛 田 啓 一

常陸大宮市監査委員 高 村 和 郎

令和3年度常陸大宮市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、
審査に付された令和3年度常陸大宮市公営企業会計決算及び証書類を審査したので、
その結果について別紙のとおり意見を付して提出します。

令和3年度

常陸大宮市公営企業会計
決算審査意見書

常陸大宮市監査委員

第1 審査の概要

1 根拠法令

地方公営企業法第30条第2項

2 審査の種類

決算審査（常陸大宮市監査基準第4条第1項の12）

3 審査の対象

常陸大宮市上水道事業会計

常陸大宮市下水道事業会計

4 審査の着眼点

決算関係書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、かつ経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、対象事業が地方公営企業法第3条に規定する企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するという原則に則り運営されているかを主眼として実施した。

5 審査の主な実施内容

審査に付された決算書及び決算附属書類並びにこれらに関する会計帳簿及び証拠書類を予備審査により照合及び検証し、くわえて本審査において関係職員から経営に係る内容を聴取した。

6 審査の実施場所及び日程

(1) 予備審査

日時 令和4年5月25日

場所 常陸大宮市水道管理事務所会議室

(2) 本審査

日時 令和4年6月27日

場所 常陸大宮市水道管理事務所会議室

7 審査の執行者

監査委員 鈴木 邦夫

監査委員 飛田 啓一

監査委員 武石 寿長

8 審査書類

(1) 決算書類

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 決算附属書類

事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、
企業債明細書

(3) 決算関係資料

未収金管理関係書類、不納欠損処分関係書類、固定資産台帳、たな卸表、
企業債台帳、総勘定元帳、収入・支出・振替伝票

第2 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、記載されている決算額は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第3 審査総括及び意見

1 審査総括

令和3年度の財政状況は、上水道事業で150,213千円、下水道事業で694,088千円それぞれ営業損失を生じたものの、他会計補助金及び長期前受金並びに特別利益等によって、最終的には両事業ともに純利益を生ずる結果となった。

なお、上水道事業において給水収益が大幅に減少したが、要因は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活・経済支援策として、官公庁を除く全ての水道使用料2か月分が減免されたことによる。物価上昇や新型コロナウイルス感染症長期化を背景に光熱費は市民の家計を圧迫しており、過去に例のない支援策を講じたことは評価に値する。こうした措置に伴う収益減少分の65,870千円は国から補てんされているが、適切な財源支援がなされる場合、事業者の財政出動を抑えつつも市民の生活支援を実施できることから、引き続き関係機関の施策動向を注視し、制度の利活用に努められたい。

事業運営については、効率的な漏水調査や積極的な建設改良工事が実施されたことにより、上水道事業では低下を続けていた有収率が改善に転じたほか、下水道事業においても、供用区域拡大等により普及率が47.1%（前年比0.9%の増）となるなど、経営体として事業は着実に遂行されている。

しかしながら、人口減少に伴う収益減少は将来避けられない見込みであり、老朽化に伴う既存設備の更新、近年の災害リスクなど、取り巻く事業環境はなお一層厳しさを増している。また、下水道事業は地方公営企業法の適用から3年となるが、柔軟な経営を実施するための内部留保資金が不足するなど、財務運営上の懸念も認められる。

今後も公営企業として更なる経営効率化に取り組むとともに、事業の広域化・共同処理化により安定した経営基盤を確立し、将来にわたって持続可能な企業運営が進められることを期待する。

2 意見

(1) 上水道事業の有収率について

有収率は平成28年の簡易水道事業統合から毎年低下が続いていたが、本年度は62.37%となり、前年度から0.79ポイント改善した。計画的な配水管布設替工事や遠隔監視システム稼働が改善に寄与したものとみられる。

一方で、生成した貴重な水が4割近く流出していることは、企業経営として憂慮すべき事態となっている。中山間地域内で地中に流れた漏水は特に発見が困難であり、発見の遅れは更なる損失拡大に繋がると考えられることから、日々進化する先進技術等を積極的に企業活動に取り入れるなど、今後も有収率改善に向けた対策を積極的に講じられたい。

(2) 消費税の適正経理について

過去の消費税経理について、特定収入に係る課税漏れの指摘を受け、費用として消費税及び地方消費税が計上されている（上水道事業：1,871千円、下水道事業：7,709千円）。申告に当たって税務署へ相談を行い進められていたものの、解釈相違によって結果的に本事案が生じてしまったことから、今後も関係機関との連携をより一層密にし、誤りのない申告を願いたい。

第4 決算の概要

1 【上水道事業】

(1) 事業概要

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較(%)
給水区域内人口(人)	39,496	38,726	38,306	△420	98.9
年度末給水人口(人)	38,854	38,158	37,720	△438	98.9
年度末給水件数(件)	17,589	17,614	17,607	△7	99.9
区域内普及率(%)	98.37	98.53	98.47	△0.06	99.9
年間総配水量(m ³)	6,910,342	6,868,412	6,673,583	△194,829	97.2
有収水量(m ³)	4,289,721	4,229,396	4,162,532	△66,864	98.4
有収率(%)	62.08	61.58	62.37	0.79	101.3
1日最大配水量(m ³)	23,222	22,212	20,703	△1,509	93.2
1日平均配水量(m ³)	18,881	18,818	18,284	△534	97.2
1人1日平均給水量(ℓ)	486	493	485	△8	98.4
負荷率(%)	81.3	84.7	88.3	3.6	
施設利用率(%)	77.3	77.0	74.8	△2.2	
最大稼働率(%)	95.0	90.9	84.7	△6.2	

有収率＝有収水量÷年間総配水量×100

負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

1人1日平均給水量＝年間総配水量÷年間供給日数÷給水人口

有収率 年度別及び地区別推移

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市全体	65.61%	62.23%	62.08%	61.58%	62.37%
大宮地区	77.10%	73.88%	69.97%	66.81%	68.52%
山方地区	48.45%	45.12%	45.58%	49.94%	52.88%
美和地区	55.74%	53.17%	57.06%	61.02%	54.97%
緒川地区	53.38%	46.62%	56.30%	55.87%	55.08%
御前山地区	54.38%	54.05%	56.54%	55.31%	52.88%

(2) 決算状況（消費税込）

(3条予算)収益の収入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
水道事業収益	1,324,051,419	1,403,265,707	1,355,153,807	△ 48,111,900	96.6
営業収益	1,076,966,494	1,103,426,640	1,030,449,720	△ 72,976,920	93.4
営業外収益	246,586,596	280,591,688	258,513,594	△ 22,078,094	92.1
特別利益	498,329	19,247,379	66,190,493	46,943,114	343.9

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
水道事業費用	1,217,713,184	1,209,618,027	1,204,012,853	△ 5,605,174	99.5
営業費用	1,134,275,959	1,129,959,897	1,130,152,674	192,777	100.0
営業外費用	73,398,121	50,840,861	72,497,047	21,656,186	142.6
特別損失	10,039,104	28,817,269	1,363,132	△ 27,454,137	4.7
予備費	0	0	0	0	—

(4条予算)資本的収入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
資本的収入	365,088,017	582,067,165	331,456,284	△ 250,610,881	56.9
企業債	172,100,000	250,400,000	150,000,000	△ 100,400,000	59.9
補助金	186,899,000	319,420,000	160,399,000	△ 159,021,000	50.2
工事負担金	5,089,017	12,247,165	21,017,904	8,770,739	171.6
固定資産売却代金	0	0	39,380	39,380	皆増
寄付金	1,000,000	0	0	0	—

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
資本的支出	736,328,657	1,213,966,670	748,995,136	△ 464,971,534	61.7
建設改良費	420,990,273	906,431,306	443,416,750	△ 463,014,556	48.9
企業債償還金	315,338,384	307,535,364	305,578,386	△ 1,956,978	99.4

資本的収入－資本的支出の不足額は、以下のとおり補てんされている。

収入	支出	不足額	補てん財源
331,456,284	748,995,136	△ 417,538,852	当年度分消費税資本的収支調整額 28,322,305 過年度分損益勘定留保資金 389,216,547

(3) 経営成績【損益計算書】

①総収支比率

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
総収益(a)	1,238,746,644	1,303,203,501	1,261,753,439	△ 41,450,062	96.8
総費用(b)	1,160,164,346	1,170,224,451	1,140,583,909	△ 29,640,542	97.5
差引損益(a-b)	78,582,298	132,979,050	121,169,530	△ 11,809,520	91.1
総収支比率(a/b)	106.8	111.4	110.6	△ 0.8	

②経常収支比率

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
経常収益(a)	1,238,248,315	1,283,957,242	1,195,592,079	△ 88,365,163	93.1
経常費用(b)	1,150,995,235	1,141,469,795	1,139,321,454	△ 2,148,341	99.8
差引損益(a-b)	87,253,080	142,487,447	56,270,625	△ 86,216,822	39.5
経常収支比率(a/b)	107.6	112.5	104.9	△ 7.6	

経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を示すもので、この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

③営業収支比率

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
営業収益(a)	991,635,292	1,003,378,874	937,060,472	△ 66,318,402	93.4
営業費用(b)	1,097,089,146	1,090,563,285	1,087,273,646	△ 3,289,639	99.7
差引損益(a-b)	△ 105,453,854	△ 87,184,411	△ 150,213,174	△ 63,028,763	172.3
営業収支比率(a/b)	90.4	92.0	86.2	△ 5.8	

水に関する営業活動が収益を生み出しているかを示す指標で、100を下回るため単年度赤字を表す。

④供給単価と給水原価の状況

(単位:円, %)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給単価	220.8	220.5	219.3	221.1	207.3
給水原価	232.8	227.5	229.7	226.8	222.5
回収率	94.8	96.9	95.5	97.5	93.1

供給単価=給水収益÷年間総有収水量

給水原価=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

その他、損益計算書における収益及び費用並びに特別利益・特別損失の各項目年度別比較は、水道事業者作成の会計決算書 P21、P22 記載のとおりである。

(4) 財政状況【貸借対照表】

①資産

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A-B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
固 定 資 産	11,087,430,981	84.5	11,261,416,477	83.9	△ 173,985,496	98.5
有 形 固 定 資 産	11,078,158,570	84.5	11,255,555,752	83.9	△ 177,397,182	98.4
土 地	85,113,757	0.6	85,113,757	0.6	0	100.0
建 物	111,794,865	0.9	117,006,302	0.9	△ 5,211,437	95.5
構 築 物	9,037,119,135	68.9	9,142,828,144	68.1	△ 105,709,009	98.8
機 械 及 び 装 置	1,779,400,461	13.6	1,863,908,869	13.9	△ 84,508,408	95.5
車 両 運 搬 具	5,648,047	0.0	4,574,009	0.0	1,074,038	123.5
工 具 器 具 及 び 備 品	5,349,337	0.0	6,374,925	0.0	△ 1,025,588	83.9
建 設 仮 勘 定	53,732,968	0.4	35,749,746	0.3	17,983,222	150.3
無 形 固 定 資 産	9,231,661	0.1	5,833,355	0.0	3,398,306	158.3
電 話 加 入 権	583,300	0.0	583,300	0.0	0	100.0
水 利 権	3,950,014	0.0	305,014	0.0	3,645,000	1295.0
施 設 利 用 権	4,698,347	0.0	4,945,041	0.0	△ 246,694	95.0
投 資 そ の 他 の 資 産	40,750	0.0	27,370	0.0	13,380	148.9
そ の 他 投 資	40,750	0.0	27,370	0.0	13,380	148.9
流 動 資 産	2,029,167,989	15.5	2,158,826,723	16.1	△ 129,658,734	94.0
現 金 及 び 預 金	1,660,714,371	12.7	1,677,662,712	12.5	△ 16,948,341	99.0
未 収 金	35,612,311	0.3	171,729,379	1.3	△ 136,117,068	20.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,308,020	0.0	△ 1,600,000	0.0	291,980	81.8
有 価 証 券	288,240,000	2.2	294,120,000	2.2	△ 5,880,000	98.0
貯 蔵 品	8,502,927	0.1	8,514,632	0.1	△ 11,705	99.9
前 払 金	37,406,400	0.3	8,400,000	0.1	29,006,400	445.3
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	13,116,598,970	—	13,420,243,200	—	△ 303,644,230	97.7

未収金の内訳

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増 減	比較
営 業 未 収 金		21,603,480	20,760,086	20,744,380	△ 15,706	99.9
給 水 収 益 未 収 金		21,503,480	20,530,050	19,544,050	△ 986,000	95.2
給 水 収 益 以 外 未 収 金 (受 託 工 事 収 益 等)		100,000	230,036	1,200,330	970,294	521.8
営 業 外 未 収 金 (雑 収 益 等)		158,118	30,359,762	1,872	△ 30,357,890	0.0
そ の 他 未 収 金 (工 事 負 担 金 等)		0	120,609,531	14,866,059	△ 105,743,472	12.3
合 計		21,761,598	171,729,379	35,612,311	△ 136,117,068	20.7

②負債・資本

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A-B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
負 債	7,041,361,682	53.7	7,466,175,442	55.6	△ 424,813,760	94.3
固 定 負 債	2,924,519,193	22.3	3,087,441,052	23.0	△ 162,921,859	94.7
企 業 債	2,924,519,193	22.3	3,087,441,052	23.0	△ 162,921,859	94.7
流 動 負 債	555,870,178	4.2	833,253,478	6.2	△ 277,383,300	66.7
企 業 債	312,921,859	2.4	305,578,386	2.3	7,343,473	102.4
未 払 金	233,434,499	1.8	451,646,262	3.4	△ 218,211,763	51.7
前 受 金	743,560	0.0	64,376,920	0.5	△ 63,633,360	1.2
引 当 金	5,640,000	0.0	8,345,000	0.1	△ 2,705,000	67.6
その他流動負債	3,130,260	0.0	3,306,910	0.0	△ 176,650	94.7
繰 延 収 益	3,560,972,311	27.1	3,545,480,912	26.4	15,491,399	100.4
長期前受金	7,344,543,681	56.0	7,189,403,717	53.6	155,139,964	102.2
受贈財産評価額	268,030,612	2.0	268,230,612	2.0	△ 200,000	99.9
工事負担金	2,623,065,463	20.0	2,608,914,133	19.4	14,151,330	100.5
補助金	4,452,538,515	33.9	4,311,349,881	32.1	141,188,634	103.3
その他長期前受金	909,091	0.0	909,091	0.0	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 3,783,571,370	△ 28.8	△ 3,643,922,805	△ 27.2	△ 139,648,565	103.8
受贈財産評価額	△ 105,524,102	△ 0.8	△ 98,222,004	△ 0.7	△ 7,302,098	107.4
工事負担金	△ 1,437,373,532	△ 11.0	△ 1,376,329,048	△ 10.3	△ 61,044,484	104.4
補助金	△ 2,240,635,219	△ 17.1	△ 2,169,371,753	△ 16.2	△ 71,263,466	103.3
その他長期前受金	△ 38,517	0.0	0	0.0	△ 38,517	皆増
資 本	6,075,237,288	46.3	5,954,067,758	44.4	121,169,530	102.0
資 本 金	5,706,352,568	43.5	5,573,373,518	41.5	132,979,050	102.4
自 己 資 本 金	5,706,352,568	43.5	5,573,373,518	41.5	132,979,050	102.4
固 有 資 本 金	2,086,494,909	15.9	2,086,494,909	15.5	0	100.0
出 資 金	677,504,000	5.2	677,504,000	5.0	0	100.0
組 入 資 本 金	2,942,353,659	22.4	2,809,374,609	20.9	132,979,050	104.7
剰 余 金	368,884,720	2.8	380,694,240	2.8	△ 11,809,520	96.9
資 本 剰 余 金	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	361,169,530	2.8	372,979,050	2.8	△ 11,809,520	96.8
減 債 積 立 金	20,000,000	0.2	20,000,000	0.1	0	100.0
利 益 積 立 金	50,000,000	0.4	50,000,000	0.4	0	100.0
建設改良積立金	170,000,000	1.3	170,000,000	1.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	121,169,530	0.9	132,979,050	1.0	△ 11,809,520	91.1
合 計	13,116,598,970	—	13,420,243,200	—	△ 303,644,230	97.7

未償還企業債残高推移

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
3,745,350,451	3,593,393,187	3,450,154,802	3,393,019,438	3,237,441,052

2 【下水道事業】

(1) 事業概要

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増 減	比較 (%)
行政区域内人口 (人)		41,122	40,368	39,882	△ 486	98.8
処理区域内人口 (人)		18,514	18,653	18,780	127	100.7
普 及 率 (%)		45.0	46.2	47.1	0.9	101.9
公共下水道区域		27.3	28.7	29.6	0.9	103.1
農業集落排水事業区域		17.7	17.5	17.5	0.0	100
水 洗 化 率 (%)		77.4	75.9	76.3	0.4	100.5
公共下水道区域		75.8	73.4	74.1	0.7	101
農業集落排水事業区域		79.8	80.1	80.1	0.0	100
年間処理水量 (m ³)		1,550,418	1,570,825	1,647,248	76,423	104.9
年間有収水量 (m ³)		1,484,648	1,525,752	1,531,876	6,124	100.4
年間有収率 (%)		95.76	97.13	93.00	△ 4.13	95.7
公共下水道区域		92.13	94.09	89.54	△ 4.55	95.2
農業集落排水事業区域		102.06	102.55	99.57	△ 2.98	97.1

(2) 決算状況（消費税込）

(3条予算) 収益的收入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
下水道事業収益	1,408,486,231	1,522,903,373	1,426,162,362	△ 96,741,011	93.6
営業収益	254,953,320	266,105,130	267,867,870	1,762,740	100.7
営業外収益	1,117,152,911	1,223,324,775	1,157,687,592	△ 65,637,183	94.6
特別利益	36,380,000	33,473,468	606,900	△ 32,866,568	1.8

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
下水道事業費用	1,151,234,950	1,145,158,881	1,059,620,054	△ 85,538,827	92.5
営業費用	973,265,968	943,711,216	960,743,363	17,032,147	101.8
営業外費用	114,847,480	98,013,530	97,804,721	△ 208,809	99.8
特別損失	63,121,502	103,434,135	1,071,970	△ 102,362,165	1.0
予備費	0	0	0	0	-

(4条予算) 資本的收入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
下水道事業資本的收入	482,514,840	970,035,710	800,907,400	△ 169,128,310	82.6
企業債	291,000,000	477,500,000	505,100,000	27,600,000	105.8
補助金	132,652,000	433,627,000	226,704,000	△ 206,923,000	52.3
受益者負担金及び分担金	34,567,800	23,289,700	36,235,600	12,945,900	155.6
工事負担金	4,295,040	15,619,010	12,867,800	△ 2,751,210	82.4
基金繰入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
下水道事業資本的支出	928,903,638	1,488,007,618	1,250,170,687	△ 237,836,931	84.0
建設改良費	484,872,731	1,057,284,774	824,575,490	△ 232,709,284	78.0
企業債償還金	443,980,016	430,675,744	425,588,554	△ 5,087,190	98.8
基金繰入金	50,891	47,100	6,643	△ 40,457	14.1

資本的收入－資本的支出の不足額は、以下のとおり補てんされている。

収入	支出	不足額	補てん財源
800,907,400	1,250,170,687	△ 449,263,287	当年度分消費税資本的収支調整額 47,980,621 過年度分損益勘定留保資金 207,846,199 当年度分損益勘定留保資金 193,436,467

(3) 経営成績【損益計算書】

①総収支比率

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
総収益(a)	1,378,974,948	1,480,053,779	1,356,865,461	△ 123,188,318	91.7
総費用(b)	1,148,485,863	1,153,575,393	1,038,303,774	△ 115,271,619	90.0
差引損益(a-b)	230,489,085	326,478,386	318,561,687	△ 7,916,699	97.6
総収支比率(a/b)	120.1	128.3	130.7	2.4	

②経常収支比率

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
経常収益(a)	1,342,594,948	1,446,580,311	1,356,259,261	△ 90,321,050	93.8
経常費用(b)	1,089,601,638	1,050,154,643	1,037,246,280	△ 12,908,363	98.8
差引損益(a-b)	252,993,310	396,425,668	319,012,981	△ 77,412,687	80.5
経常収支比率(a/b)	123.2	137.7	130.8	△ 6.9	

経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を示すもので、この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

③営業収支比率

(単位:円, %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比較
営業収益(a)	234,807,840	241,976,255	243,584,547	1,608,292	100.7
営業費用(b)	952,435,941	919,794,202	937,673,439	17,879,237	101.9
差引損益(a-b)	△ 717,628,101	△ 677,817,947	△ 694,088,892	△ 16,270,945	102.4
営業収支比率(a/b)	24.7	26.3	26.0	△ 0.3	

営業活動が収益を生み出しているかを示す指標で、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

④使用料単価と汚水処理原価の状況

(単位:円, %)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価	156.8	158.1	158.5
汚水処理原価	432.5	365.3	399.7
回収率	36.2	43.3	39.7

※使用料単価=使用料収入÷年間総有収水量

汚水処理原価=(経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

その他、損益計算書における収益及び費用並びに特別利益・特別損失の各項目年度別比較は、水道事業者作成の会計決算書 P20、P21 記載のとおりである。

(4) 財政状況【貸借対照表】

①資産

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A-B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
固 定 資 産	21,444,710,496	96.9	21,346,066,417	97.6	98,644,079	100.5
有 形 固 定 資 産	21,069,108,037	95.2	20,940,407,780	95.8	128,700,257	100.6
土 地	80,639,872	0.4	80,391,379	0.4	248,493	100.3
建 物	1,688,799,634	7.6	1,739,088,925	8.0	△ 50,289,291	97.1
構 築 物	18,486,277,716	83.5	18,271,150,122	83.6	215,127,594	101.2
機 械 及 び 装 置	732,114,197	3.3	780,865,959	3.6	△ 48,751,762	93.8
車 両 運 搬 具	169,490	0.0	169,490	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	999,658	0.0	1,048,972	0.0	△ 49,314	95.3
建 設 仮 勘 定	80,107,470	0.4	67,692,933	0.3	12,414,537	118.3
無 形 固 定 資 産	287,425,793	1.3	297,488,614	1.4	△ 10,062,821	96.6
施 設 利 用 権	287,425,793	1.3	297,488,614	1.4	△ 10,062,821	96.6
投 資 そ の 他 の 資 産	88,176,666	0.4	108,170,023	0.5	△ 19,993,357	81.5
基 金	88,176,666	0.4	108,170,023	0.5	△ 19,993,357	81.5
流 動 資 産	682,344,834	3.1	519,738,223	2.4	162,606,611	131.3
現 金 及 び 預 金	601,547,588	2.7	253,644,514	1.2	347,903,074	237.2
未 収 金	77,988,497	0.4	266,473,709	1.2	△ 188,485,212	29.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,391,251	0.0	△ 380,000	0.0	△ 1,011,251	366.1
前 払 金	4,200,000	0.0	0	0.0	4,200,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	22,127,055,330	-	21,865,804,640	-	261,250,690	101.2

未収金内訳

(単位：円，%)

区 分	年 度			対前年度	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減	比較
営 業 未 収 金	5,249,510	5,088,640	5,127,320	38,680	100.8
下 水 道 使 用 料	5,249,510	5,088,640	5,127,320	38,680	100.8
そ の 他 営 業 未 収 金	0	0	0	0	-
営 業 外 未 収 金	9,424,840	11,394,900	11,713,400	318,500	102.8
負 担 金 及 び 分 担 金	9,424,840	11,394,900	11,713,400	318,500	102.8
そ の 他 未 収 金	47,967,300	249,990,169	61,147,777	△ 188,842,392	24.5
合 計	62,641,650	266,473,709	77,988,497	△ 188,485,212	29.3

②負債・資本

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (A-B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
負 債	19,190,016,385	86.7	19,247,327,413	88.0	△ 57,311,028	99.7
固定負債	5,530,143,884	25.0	5,471,845,715	25.0	58,298,169	101.1
企業債	5,530,143,884	25.0	5,471,845,715	25.0	58,298,169	101.1
流動負債	772,282,971	3.5	737,480,578	3.4	34,802,393	104.7
企業債	446,801,831	2.0	425,588,554	1.9	21,213,277	105.0
未払金	317,059,490	1.4	301,623,947	1.4	15,435,543	105.1
前受金	308,730	0.0	257,890	0.0	50,840	119.7
引当金	3,648,000	0.0	5,508,747	0.0	△ 1,860,747	66.2
その他流動負債	4,464,920	0.0	4,501,440	0.0	△ 36,520	99.2
繰延収益	12,887,589,530	58.2	13,038,001,120	59.6	△ 150,411,590	98.8
長期前受金	14,141,938,545	63.9	13,869,537,141	63.4	272,401,404	102.0
受贈財産評価額	2,567,139,840	11.6	2,543,869,840	11.6	23,270,000	100.9
工事負担金	1,393,716,239	6.3	1,349,089,646	6.2	44,626,593	103.3
補助金	10,181,082,466	46.0	9,976,577,655	45.6	204,504,811	102.0
長期前受金収益化累計額	△ 1,254,349,015	△ 5.7	△ 831,536,021	△ 3.8	△ 422,812,994	150.8
受贈財産評価額	△ 298,478,225	△ 1.3	△ 202,392,430	△ 0.9	△ 96,085,795	147.5
工事負担金	△ 102,580,762	△ 0.5	△ 67,992,499	△ 0.3	△ 34,588,263	150.9
補助金	△ 853,290,028	△ 3.9	△ 561,151,092	△ 2.6	△ 292,138,936	152.1
資 本	2,937,038,945	13.3	2,618,477,227	12.0	318,561,718	112.2
資本金	2,538,085,848	11.5	2,211,607,462	10.1	326,478,386	114.8
自己資本金	2,538,085,848	11.5	2,211,607,462	10.1	326,478,386	114.8
固有資本金	1,981,118,377	9.0	1,981,118,377	9.1	0	100.0
組入資本金	556,967,471	2.5	230,489,085	1.1	326,478,386	241.6
剰余金	398,953,097	1.8	406,869,765	1.9	△ 7,916,668	98.1
資本剰余金	80,391,410	0.4	80,391,379	0.4	31	100.0
受贈財産評価額	31	0.0	0	0.0	31	皆増
補助金	80,391,379	0.4	80,391,379	0.4	0	100.0
利益剰余金	318,561,687	1.4	326,478,386	1.5	△ 7,916,699	97.6
当年度未処分利益剰余金	318,561,687	1.4	326,478,386	1.5	△ 7,916,699	97.6
合 計	22,127,055,330	—	21,865,804,640	—	261,250,690	101.2

企業債未償還残高推移

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度
5,850,610,013	5,897,434,269	5,976,945,715

※地方公営企業法適用後の企業債金額を記載した。

常大監第 23 号
令和4年8月22日

常陸大宮市長 鈴木 定幸 様

常陸大宮市監査委員 鈴木 邦 夫

常陸大宮市監査委員 飛 田 啓 一

常陸大宮市監査委員 高 村 和 郎

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出
について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条
第1項及び第22条第1項の規定に基づき、審査に付された健全化判断比率及び
資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、
その結果について別紙のとおり意見を付して提出します。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

常陸大宮市監査委員

1 根拠法令

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、第22条第1項

2 審査の種類及び対象

- (1) 健全化判断比率審査（常陸大宮市監査基準第4条第1項14）
- (2) 資金不足比率審査（常陸大宮市監査基準第4条第1項15）

3 審査の着眼点及び実施内容

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びに資金不足比率が正確であるか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。あわせて、その内容について関係職員から説明を聴取した。

4 審査の実施場所及び日程

日 時 令和4年8月2日
場 所 常陸大宮市役所 302会議室

5 審査の執行者

監査委員 鈴木 邦夫
監査委員 飛田 啓一
監査委員 武石 寿長

6 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率は正確で、その算定の基礎となる事項を記載した書類についても適正に作成されていると認めた。

【各比率の内訳】

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.85	20.00
② 連結実質赤字比率	—	17.85	30.00
③ 実質公債費比率	8.7	25.0	35.0
④ 将来負担比率	21.1	350.0	

※ 「①実質赤字比率」及び「②連結実質赤字比率」については、該当会計が黒字となったため、数値が発生していない。

(2) 資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
① 上水道事業会計	—	20.0
② 下水道事業会計	—	20.0
③ 戸別浄化槽整備事業特別会計	—	20.0

※全会計で資金不足が生じていないため、数値が発生していない。

7 健全化判断比率の概要

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質的な赤字額の標準財政規模に対する比率である。

歳入総額は25,727,243千円、歳出総額は24,543,562千円で、歳入歳出差引額は1,183,681千円となっている。ここから、翌年度に繰り越すべき財源364,290千円を差し引いた実質収支額は819,391千円の黒字決算であるため、実質赤字比率の指数は発生しなかった。

【一般会計等に係る実質収支額】

(単位：千円)

会 計 名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度に 繰越すべき 財源 D	実質収支額 C - D
一般会計	R 3	25,504,109	24,348,793	1,155,316	364,290	791,026
	R 2	31,426,856	30,160,922	1,265,934	208,009	1,057,925
	増減	△ 5,922,747	△ 5,812,129	△ 110,618	156,281	△ 266,899
公営墓地 特別会計	R 3	51,503	24,294	27,209	0	27,209
	R 2	62,807	24,401	38,406	0	38,406
	増減	△ 11,304	△ 107	△ 11,197	0	△ 11,197
温泉事業 特別会計	R 3	171,631	170,475	1,156	0	1,156
	R 2	163,036	161,705	1,331	0	1,331
	増減	8,595	8,770	△ 175	0	△ 175
合 計	R 3	25,727,243	24,543,562	1,183,681	364,290	819,391
	R 2	31,652,699	30,347,028	1,305,671	208,009	1,097,662
	増減	△ 5,925,456	△ 5,803,466	△ 121,990	156,281	△ 278,271

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等及び一般会計等以外の特別会計を対象とした実質的な赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等及び一般会計等以外の特別会計の実質収支額及び資金剰余額の合計は3,198,422千円の黒字決算であるため、連結実質赤字比率の指数は発生しなかった。

なお、その内訳は、一般会計等が819,391千円、一般会計等以外の特別会計が232,790千円、公営企業会計（法適用企業）が2,143,084千円、公営企業会計（法非適用企業）が3,158千円である。

【一般会計等以外の特別会計（公営企業以外）の実質収支額】

(単位：千円)

会 計 名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度に 繰越すべき 財源 D	実質収支額 C-D
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	R 3	4,543,671	4,460,079	83,592	0	83,592
	R 2	4,628,095	4,534,004	94,091	0	94,091
	増減	△ 84,424	△ 73,925	△ 10,499	0	△ 10,499
国民健康保険 特別会計 (診療施設勘定)	R 3	193,536	177,858	15,678	0	15,678
	R 2	196,416	177,376	19,040	471	18,569
	増減	△ 2,880	482	△ 3,362	△ 471	△ 2,891
介護保険 特別会計	R 3	5,116,515	4,984,568	131,947	0	131,947
	R 2	5,168,552	5,062,790	105,762	0	105,762
	増減	△ 52,037	△ 78,222	26,185	0	26,185
後期高齢者 医療特別会計	R 3	581,360	579,787	1,573	0	1,573
	R 2	577,629	574,886	2,743	0	2,743
	増減	3,731	4,901	△ 1,170	0	△ 1,170
合 計	R 3	10,435,082	10,202,292	232,790	0	232,790
	R 2	10,570,692	10,349,056	221,636	471	221,165
	増減	△ 135,610	△ 146,764	11,154	△ 471	11,625

【公営企業会計に係る資金不足額等（法適用企業）】

（単位：千円）

会 計 名		流動負債等 A	算入地方債 B	流動資産等 C	資金不足・剰余額 C - (A + B)
上水道事業会計	R 3	242,948	0	2,029,168	1,786,220
	R 2	527,675	0	2,158,827	1,631,152
	増減	△ 284,727	0	△ 129,659	155,068
下水道事業会計	R 3	325,481	0	682,345	356,864
	R 2	311,892	0	519,738	207,846
	増減	13,589	0	162,607	149,018
合計	R 3	568,429	0	2,711,513	2,143,084
	R 2	839,567	0	2,678,565	1,838,998
	増減	△ 271,138	0	32,948	304,086

【公営企業会計に係る資金不足額等（法非適用企業）】

単位：千円）

会 計 名		歳出総額 A	算入地方債 B	歳入総額 C	翌年度に繰越 すべき財源 D	資金不足 ・剰余額 (C-D) - (A+B)
戸別浄化槽整備 事業特別会計	R 3	43,501	0	46,659	0	3,158
	R 2	39,269	0	42,073	0	2,804
	増減	4,232	0	4,586	0	354

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計、一部事務組合等を対象とした負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（過去3か年平均）で、公債費による財政負担の程度を判断する指標である。

令和3年度の算定においては、公債費の元利償還金（繰上償還額等を除く。）2,729,407千円と準元利償還金657,680千円の合計3,387,087千円から、元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源と普通交付税の基準財政需要額算入公債費等の合計（以下「算入公債費等の額」という。）2,365,523千円を控除した額1,021,564千円を、市標準財政規模14,049,401千円から算入公債費等の額2,313,776千円を控除した額11,735,625千円で除して得た数値8.70481%が当年度の単年度実質公債費比率となる。

実質公債費比率は3か年決算分の平均値で算出されるため、令和2年度決算8.54956%と令和元年度決算9.06989%との平均値8.7%が当年度の実質公債費比率となり、早期健全化基準25.0%に対し16.3ポイント下回る結果となった。前年度と比較すると0.2ポイントの減となっている。

準元利償還金の内訳は、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金657,680千円である。

【実質公債費比率】

(単位:%)

	単年度 実質公債費比率	実質公債費比率 (3か年平均)	前年度比較 増 減
令和3年度	8.70481	8.7	△0.2
令和2年度	8.54956	8.9	0.3
令和元年度	9.06989	8.6	0.5

【年度別実質公債費比率内訳】

〈令和3年度〉

元利償還金 A		+	準元利償還金 B		-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D		(単位:千円) A + B - D	実質公債比率 :単年度 (%)
2,729,407			657,680			2,365,523		1,021,564	
標準財政規模 C					-	算入公債費等の額 E		C - E	8.70481
14,049,401						2,313,776		11,735,625	

〈令和2年度〉

元利償還金 A		+	準元利償還金 B		-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D		(単位:千円) A + B - D	実質公債比率 :単年度 (%)
2,814,286			654,513			2,507,771		961,028	
標準財政規模 C					-	算入公債費等の額 E		C - E	8.54956
13,645,127						2,404,451		11,240,676	

〈令和元年度〉

元利償還金 A		+	準元利償還金 B		-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D		(単位:千円) A + B - D	実質公債比率 :単年度 (%)
2,812,289			664,264			2,481,425		995,128	
標準財政規模 C					-	算入公債費等の額 E		C - E	9.06989
13,376,636						2,404,861		10,971,775	

【準元利償還金の内訳】

準元利償還金 B		=	公営企業に要する 経費の財源とする 地方債の償還の財 源に充てたと認め られる繰入金		+	一部事務組合等の 起こした地方債に 充てたと認められ る補助金又は負担 金		+	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの		+	一時借入金の利 子	
R 3	657,680		R 3	657,680		R 3	0		R 3	0		R 3	0
R 2	654,513		R 2	654,513		R 2	0		R 2	0		R 2	0
増減	3,167		増減	3,167		増減	—		増減	—		増減	—

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第三セクターを対象とした将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、標準財政規模に対する将来負担の大きさを示す指標である。

将来負担額 36,185,633 千円から充当可能財源等 33,704,812 千円を控除した額 2,480,821 千円を、標準財政規模 14,049,401 千円から算入公債費等の額 2,313,776 千円を控除した額 11,735,625 千円で除して得た数値 21.1% が当年度の将来負担比率となり、早期健全化基準 350.0% に対し 328.9 ポイント下回る結果となり、前年度と比較すると 3.8 ポイントの減となっている。

将来負担額の内訳は、一般会計等の地方債現在高 24,491,467 千円、公営企業債等繰入見込額 6,934,803 千円、退職手当負担見込額 4,759,363 千円であり、また、充当可能財源等の内訳は、充当可能基金 10,497,196 千円、充当可能特定歳入 221,554 千円、地方債現在高に係る普通交付税の基準財政需要額算入見込額 22,986,062 千円である。

【将来負担比率】

(単位:千円)

将来負担額 A		-		充当可能財源等 B		=		A - B		将来負担比率 (%)	
R 3	36,185,633			R 3	33,704,812			R 3	2,480,821		
R 2	36,693,730			R 2	33,894,559			R 2	2,799,171		
増減	△ 508,097			増減	△ 189,747			増減	△ 318,350		
標準財政規模 C		-		算入公債費等の額 D		=		C - D		R 3	
R 3	14,049,401			R 3	2,313,776			R 3	11,735,625		21.1
R 2	13,645,127			R 2	2,404,451			R 2	11,240,676		24.9
増減	404,274			増減	△ 90,675			増減	494,949		△ 3.8

【将来負担額内訳】

(単位:千円)

将来負担額 A		=		一般会計等の 地方債現在高		+		債務負担行為に 基づく支出予定額		+		公営企業債等 繰入見込額	
R 3	36,185,633			R 3	24,491,467			R 3	0			R 3	6,934,803
R 2	36,693,730			R 2	24,844,976			R 2	0			R 2	7,073,068
増減	△ 508,097			増減	△ 353,509			増減	—			増減	△ 138,265
		+		組合負担 等見込額		+		退職手当 負担見込額		+		設立法人の負債 額等負担見込額	
				R 3	0			R 3	4,759,363			R 3	0
				R 2	0			R 2	4,775,686			R 2	0
				増減	0			増減	△ 16,323			増減	—

【充当可能財源等内訳】

(単位:千円)

充当可能財源等 B		=		充当可能基金		+		充当可能特定歳入		+		地方債現在高に係る 普通交付税の基準財政 需要額算入見込額	
R 3	33,704,812			R 3	10,497,196			R 3	221,554			R 3	22,986,062
R 2	33,894,559			R 2	10,069,800			R 2	339,524			R 2	23,485,235
増減	△ 189,747			増減	427,396			増減	△ 117,970			増減	△ 499,173

常大監第 19 号
令和4年8月10日

常陸大宮市長 鈴木 定幸 様

常陸大宮市監査委員 鈴木 邦 夫

常陸大宮市監査委員 飛 田 啓 一

常陸大宮市監査委員 高 村 和 郎

茨城北農業共済事務組合解散に係る決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法施行令第5条第3項の規定に基づき審査に付された令和3年度茨城北農業共済事務組合農業共済事業会計決算に関する書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を付して提出します。

令和3年度 茨城北農業共済事務組合
農業共済事業会計決算審査意見書

常陸大宮市監査委員

1 審査の対象

茨城北農業共済事務組合解散に係る令和3年度茨城北農業共済事務組合
農業共済事業会計決算

2 審査の方法

一部事務組合構成市町村である常陸大宮市の監査委員として、茨城北農業共済事務組合の解散に係る令和3年度決算に関する諸帳簿、証書類を照合し、決算計数の正確性を検証するとともに、分担金清算額やその手続が適切であるかを関係職員より聴取した。

3 審査の日時及び場所

日 時 令和4年6月27日（月）

場 所 常陸大宮市役所301会議室

4 審査の執行者

監査委員 鈴木 邦夫

監査委員 飛田 啓一

監査委員 武石 寿長

5 審査の結果

審査に付された決算書及び証書類については収支ともに正確で、その計算は帳簿及び証書類に照合し、すべて正当と認める。また、分担金清算手続についても適正であることを認める。

なお、決算内訳は次項のとおりである。

6 決算内訳

(1) 損益計算書

決算損益は、表1のとおり当年度純利益が65,917,858円生じており、収益的収入及び支出の決算数値及び関係帳票と符合していた。

なお、解散に伴う各市町村の分担金は、令和3年12月27日付で締結された財産処分に係る協議書において分配割合が示され、その内訳は表2のとおりである。特別損失（その他特別損失）として分配金661,897,992円が適切に計上されていた。

このほか、本市への分配金108,117,728円の事務処理を検証した結果、伝票等の証拠書類により令和4年3月18日付で遅滞なく入金されていることを確認した。

損益計算書（一部抜粋） 【表1】

項 目	金 額
【①収益】	2,110,698,714円
うち 営業収益	1,447,858,352円
うち 営業外収益	662,840,362円
【②費用】	1,375,386,568円
うち 営業費用	1,375,386,568円
うち 営業外費用	0円
経常利益（【①収益】－【②費用】）	735,312,146円
営業利益（営業収益－営業費用）	72,471,784円
【③特別利益】	11,831,769円
【④特別損失】	681,226,057円
うち 過年度損益修正	1,194,114円
うち その他特別損失(業務勘定)	661,897,992円
当年度純利益（当年度未処分利益剰余金）	
【①収益】－【②費用】＋【③特別利益】－【④特別損失】	65,917,858円

分配一覧表 【表2】

市町村名	分配割合	分配金額
日 立 市	7.1370%	47,239,660円
常 陸 太 田 市	24.3232%	160,994,772円
高 萩 市	6.1374%	40,623,327円
北 茨 城 市	9.1596%	60,627,208円
ひ たち な か 市	8.8338%	58,470,745円
常 陸 大 宮 市	16.3345%	108,117,728円
那 珂 市	12.6535%	83,753,262円
東 海 村	5.7353%	37,961,836円
大 子 町	9.6857%	64,109,454円
合 計 額	—	661,897,992円

(2) 貸借対照表

資産、負債及び資本の内訳は下図のとおりである。なお、令和3年度の資本的収入及び支出はともに該当がなく、決算額0円となっている。

また、貸借対照表内の数値が不一致となっているが、要因は(1)損益計算書内の当年度純利益65,917,858円のうち、業務勘定内で生じた62,734,498円が貸借対照表内の資本に記載漏れとなっているためである。これらの数値を加味した結果、貸借対照表上の決算数値が一致することを確認している。

貸借対照表の概略(内訳)

金額	主な項目		主な項目	金額
914,812,994	現金預金	流動資産	流動負債	一時借入金 425,548,419
				責任準備金 16,652,855
				その他流動負債 88,647
425,548,419	一時貸付金		固定負債	退職給付引当金 28,897,570
				業務引当金 436,947,367
				修繕引当金 56,481,997
89,052,814	有形固定資産	固定資産	資本	利益剰余金(法定積立金) 191,384,526
74,770	無形固定資産			利益剰余金(特別積立金) 214,327,678
6,757,920	投資その他の資産			当年度未処分利益剰余金 3,183,360
			(※)	(打切決算:当年度純利益) 62,734,498

資産合計	1,436,246,917	=	1,373,512,419	負債・資本合計
			62,734,498	(打切決算:当年度純利益分)

(※) 審査に付された決算書の貸借対照表に記載なし。損益計算書の業務勘定に計上された当期純利益を資本計上すると数値が符合。

(1) 損益計算書における当期純利益(当年度未処分利益剰余金)

○業務勘定以外 3,183,360円

○業務勘定 62,734,498円